

業務名 浜松医科大学医学部附属病院医療機能強化棟等
設備実施設計業務

設計業務委託特記仕様書

浜松医科大学施設課			
課 長	課長補佐	係 長	担 当
		 	 

文部科学省設計業務委託特記仕様書

I 業務概要

1. 業務名

浜松医科大学医学部附属病院医療機能強化棟等
設備実施設計業務

2. 計画施設概要

- (1) 施設名称
(2) 敷地の場所
(3) 施設用途

医療機能強化棟、病棟
静岡県浜松市東区半田山一丁目20番1号
病院

3. 履行期限

2020年1月31日(金)
ただし、2019年12月27日(金)までに設計積算
を完了し、2020年1月31日(金)までに確認済証
の交付を受けられるように計画通知手続き業務を行うこ
と。

4. 設計と条件

(1) 敷地の条件

- a. 敷地の面積
b. 用途地域及び地区の指定

234, 636.74㎡
第一種、第二種中高層住居専用地域
市街化区域、建蔽率60%、容積率200%

(2) 施設の条件

1) 医療機能強化棟

- a. 施設の延べ床面積

延べ面積6,501㎡(251㎡は自己財源整備)
建築面積1,515㎡

- b. 主要構造及び階数

鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階

2) 病棟

- a. 施設の延べ床面積
b. 主要構造及び階数

改修面積(651)㎡
鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上8階

(3) 建設の条件

建設工期

2020年1月から2022年3月
(医療機能強化棟2020年3月から2021年4月)
(病棟 2021年5月から2022年3月)
※資材の納入状況により変更の場合がある。

(4) 設計と条件

詳細な設計条件

別添の設計概要書及び基本設計書による。

II 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書(統一基準)(平成21年版)」による。

1. 特記仕様書の適用

- (1) 特記仕様書に記載された特記事項の中で・印の付いたものについては、○印の付いたものを適用する。
(2) 表中各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については、記入してある事項のみを適用する。
(3) —印又は×印で抹消した事項は、全て適用しない。

2. 文部科学省設計業務委託特記仕様書における読替等

- (1) 公共建築設計業務委託共通仕様書中「調査職員」とあるのは、「監督職員」に読み替えるものとする。

3. 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。

- ・建築士法(昭和25年法律第202号)による一級建築士
- 建築士法(昭和25年法律第202号)による建築設備士

4. プロポーザル方式により業務を受注した場合の業務履行

受注者は、プロポーザル方式により設計業務を受注した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。

5. 計画通知における設計者

計画通知における設計者は次による。

○受注者

・発注者

構造設計一級建築士や設備設計一級建築士の法適合チェックが必要な場合は、受注者が実施する。

6. 業務範囲

(1) 一般業務

委託した業務内容のうち、対象外業務等欄に記載された業務は、発注者が行うものとする。

①実施設計（設備）

業 務 内 容		委 託	対象外業務等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	○	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	○	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	○	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	○	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	○	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	○	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	○	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	○	○既存図面データを提供 ○特記仕様書の一部は発注者にて作成
	(ii) 計画通知図書の作成	○	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		○	

②設計意図の伝達

業 務 内 容	委 託	対象外業務等
(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等	・	
(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等	・	
<p>※遅滞ない設計意図伝達の実施について 設計者が設計意図を遅滞なく伝達することが、工事の生産性向上に資することを十分認識した上で、常に工事の工程を確認し業務を実施すること。工事の工程に合わせて検討、報告等の期限が設定された場合は、これを遵守すること。</p> <p>※ワンデーレスポンス ワンデーレスポンスとは、工事の受注者等からの質問、協議に対して発注者が、基本的に「その日のうちに」回答するよう対応することである。なお、即日回答が困難な場合に、いつまでに回答が可能かについても工事の受注者等と協議を行い、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることを含んでいる。</p> <p>本業務受注者は、工事の受注者等からの質問、協議のうち、本業務に関する事項について、発注者が「その日のうち」に何らかの対応が可能な体制を整備するなど、必要な協力をしなければならない。なお、質問、協議の内容により、ワンデーレスポンスの実施において即日の対応が困難な場合は監督職員と協議の上、期限を確認するとともに、これを遵守すること。</p>		

(2) 追加業務

○積算業務

○積算数量算出書の作成（数量調書の作成を含む。）

○単価作成資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）

- 見積徴収及び見積検討資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）
- 工事費内訳書の作成（直接工事費の算出までとし、共通費の算出は含まない。
ただし、積み上げによる共通費の算出は含む。）
- ・透視図作成
〔種類（ ）、判の大きさ（ ）、枚数（ ）、額の有無（ ）及び材料（ ）〕
- ・透視図の写真撮影
〔カット枚数（ ）、判の大きさ（ ）及び白黒・カラーの別（ ）〕
- ・模型製作
〔縮尺（ ）、主要材料（ ）、ケースの有無（ ）及び材質（ ）〕
- ・模型の写真撮影
〔カット枚数（ ）、判の大きさ（ ）及び白黒・カラーの別（ ）〕
- 建築基準法第48条第3項の規定による許可申請手続き業務（手数料を含む。）
- 建築基準法第18条第2項の規定による計画通知手続き業務（手数料を含む。）
- ・浜松市中高層建築物の建築も係る紛争の予防及び調整に関する条例第8条の規定による届出書の作成及び手続き業務
（標識看板の作成、設置報告書の提出、日影図の作成）
- 建築物エネルギー消費性能適合性判定に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）
- ・防災計画評定又は防災性能評価に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）
- ・構造評定又は構造性能評価に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）
- コスト縮減検討報告書の作成
設計にあたって、コスト縮減対策として有効なものとして採択した事項及び縮減効果等をコスト縮減検討報告書として取りまとめを行う。
- ・ライフサイクルコスト（LCC）の算定
各段階（基本設計、実施設計）に応じた算定方法（略算法、精算法）により、LCCの検討を行う。
- グリーン購入計画書の作成
設計にあたって、環境負荷を低減できる材料等について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をグリーン購入計画書として取りまとめを行う。
- リサイクル計画書の作成
設計にあたって、建設副産物対策（発生抑制、再利用の促進、適正処理の徹底）について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をリサイクル計画書として取りまとめを行う。
- 環境保全性能評価の実施
設計成果について、下記により評価を実施し、その結果を提出する。
 - ① 総合的な環境保全性能の評価（CASBEE 静岡）
 - ② ~~生涯二酸化炭素排出量（LCCO₂）の評価（評価の方式を記載する）~~
 - ③ ~~建築物のエネルギー消費性能の評価（評価の方式を記載する）~~
- 工事工程表の作成
 - ・住民説明用資料の作成及び支援
- 設計内容等により申請手続きが必要となった場合は、本業務に含むものとする。
- 医療機能強化棟（新築）、多目的ホール棟（新築）、既存外来棟、病棟が渡り廊下で接続されることから既存遡及チェックを行うとともに、改修図面を作成すること。

7. 業務の実施

(1) 一般事項

- ① 業務は、提示された設計と条件、適用基準類によって行う。
- ② 業務の着手にあたり、目標となる工事費は監督職員と協議するものとする。

(2) 環境保全性能

~~省エネや環境負荷の低減を図る。~~

(3) 環境配慮型プロポーザル方式において実施すべきと判断した技術提案

~~技術提案書で提案された内容については、実現に向けて問題点を検討し、問題点がある場合は改善策の提案を行い、監督職員の承諾を得て業務を遂行する。~~

(4) 協議及び記録

協議は次の時期に行い、その記録を書面に残すものとする。

- ① 監督職員又は管理技術者が必要と認めたとき
- ② その他（官公庁との協議、調整等を行ったとき、設計条件確定ヒアリング時）

(5) 適用基準類

関係法令のほか、次の基準等による。

- ① 共 通
 - ・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（統一基準）（平成25年版）
 - 官庁施設の環境保全性基準（統一基準）（平成29年版）

② 設備

- 公共建築工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（平成 28 年版）
- 文部科学省電気設備工事標準仕様書（特記基準）（平成 28 年版）
- 公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（平成 28 年版）
- 公共建築設備工事標準図（統一基準）（電気設備工事編）（平成 28 年版）
- 文部科学省電気設備工事標準図（特記基準）（平成 28 年版）
- 電気設備工事特記仕様書書式・同記載要領（平成 28 年版）※
- 建築設備耐震設計・施工指針（建設省住宅局建築指導課監修）（2014 年版）
- 公共建築工事標準仕様書（統一基準）（機械設備工事編）（平成 28 年版）
- 文部科学省機械設備工事標準仕様書（特記基準）（平成 28 年版）
- 公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（機械設備工事編）（平成 28 年版）
- 公共建築設備工事標準図（統一基準）（機械設備工事編）（平成 28 年版）
- 文部科学省機械設備工事標準図（特記基準）（平成 28 年版）
- 機械設備工事特記仕様書書式・同記載要領（平成 28 年版）※

③ 設備積算

- 公共建築工事積算基準（統一基準）（平成 28 年版）
- 公共建築工事共通費積算基準（統一基準）（平成 28 年版）
- 公共建築工事標準単価積算基準（統一基準）（平成 30 年版）
- 公共建築設備数量積算基準（統一基準）（平成 29 年版）
- 公共建築工事内訳書標準書式（統一基準）（設備工事編）（平成 30 年版）
- 公共建築工事見積標準書式（統一基準）（設備工事編）（平成 30 年版）
- 文部科学省建築工事標準単価積算基準（特記基準）（平成 25 年版）
- 公共建築工事積算基準等資料（平成 30 年版）

(6) 参考資料

- 業務の実施に当たり、参考とする資料は次のものとする。
- ・ 建築物のライフサイクルコスト（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）（平成 17 年版）
 - 設計図書作成資料（文部省大臣官房文教施設部）（昭和 63 年版）※
 - ・ （-----）

(7) 適用基準類及び参考資料の貸与

適用基準類及び参考資料のうち※印を付したものは、1 部貸与することができる。

8. 成果物及び提出部数等

(1) 実施設計

成 果 物	原 図	陽 画 焼 又は複写	製本形態	摘 要
a. 設備（電気設備） ○ 電気設備設計図 特記仕様書 敷地案内図 配置図 電灯設備図 動力設備図 電熱設備図 雷保護設備図 受変電設備図 電力貯蔵設備図 発電設備図 構内情報通信網設備図 構内交換設備図 情報表示設備図 映像・音響設備図 拡声設備図 誘導支援設備図 テレビ共同受信設備図 監視カメラ設備図 駐車場管制設備図 防犯・入退室管理設備図 火災報知設備図 中央監視制御設備図	各 1 部	(__1__)部		A 1 判

[illegible]

・ ()				
f. 追加業務 ・透視図 ・透視図の写真 ・模型※ ・模型の写真 ○許可申請図書 ・中高層建築物の届出書※ ○建築物エネルギー消費性能適合性判定に関する資料 ・防災計画等に関する資料 ・構造性能評価等に関する資料 ○コスト縮減検討報告書 ・ライフサイクルコスト算定資料 ○グリーン購入計画書 ○リサイクル計画書 ・環境保全性評価 ○工事工程表 ・住民説明用資料 ○既存遡及改修図面 ・ ()	各 部 各 部 各 部 各 1 部 各 部 各 1 部 各 部 各 部 各 1 部 各 部 各 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 部 各 部 各 1 部 各 部 各 1 部 各 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部 (2) 部 () 部 (2) 部 () 部 () 部 () 部 () 部 () 部 () 部 () 部 () 部 () 部 () 部 () 部 () 部 () 部 () 部		
g. その他 ○各記録書 ・ ()	各 1 部	() 部		
h. 電子データ ○ a ～ g までの電子データ (※印は除く)	(1) 部			

(注)：「総合」とは、建築物の意匠に関する設計並びに意匠、構造及び設備に関する設計をとりまとめる設計を、「構造」とは、建築物の構造に関する設計を、「設備」とは建築物の設備に関する設計を言う。
：設計図は、適宜、追加・削除してもよい。
：積算数量算出書には、拾い図等を含む。
：成果物は、監督職員の指示により、製本し、原図はケース収納とする。

9. 成果物の体裁等

(1) 実施設計の設計原図には、表題欄に設計業務名、受注者名表示・押印、工事名、図面名称、縮尺、図面番号及び発注部局表示・押印等の欄を設ける。

(2) 電子データの成果物は下記による。

①電子媒体

○C D - R

・ ()

②ファイル形式

____図面ファイル (JWW 及び SFC ファイル)、Excel ファイル、Word ファイル____

③電子媒体の提出は、別紙 1 のとおりとする。なお、電子データの成果物に対する共通仕様書に基づく署名又は捺印は、別紙 1 の措置をもって代えることとする。

④提出された C A D データは、当該施設に係る工事の請負者に貸与し当該工事における施工図及び完成図の作成に設計業務委託契約要項第 8 条第 1 項の規定の範囲で利用することができる。

別紙 1 電子媒体の提出について

電子媒体の提出は以下の通りとする。

- 1) CD-Rのラベルに直接署名又は捺印を行う。
- 2) 受注者は、電子媒体の内容の原本性を証明するために、下に定める様式（電子媒体納品書）に署名又は捺印の上、電子媒体と共に提出する。

業務番号: ○○○○○○○○○○ 1/3
 ○○○○○○○○○○○○設計業務
 平成○年○月
 主任監督職員
 監督職員
 管理技術者
 発注者: ○○○○○○○○
 受注者: ○○○○○○○○株式会社
 ウィルスチェックに関する情報
 ウィルス対策ソフト名: ○○○○
 チェック年月日: ○○○○年○月○日
 CD-Rフォーマット形式: JOLIET

CD-R のラベル記載例

電子媒体納品書					
主任監督職員 殿					
受注者 (住所) (氏名)					
(管理技術者 氏名) 印					
下記のとおり電子媒体を納品します。					
記					
工事名				工事番号	
電子媒体の種類	規格	単位	数量	納品年月	備考
備考					

電子媒体納品書の書式例